

地域医療支援病院業務報告要旨

I 概要

病院名	フリガナ	ニホンセキジュウジイリョウセンター
		日本赤十字社医療センター
所在地		東京都渋谷区広尾4-1-22
管理者氏名		中島 淳
承認年月日		平成24年 9月28日
業務報告書提出日		令和 5年10月 3日

II 業務報告

対象期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日
------	--------------------

1 紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績

承認要件	紹介率80%以上	
紹介率	$\text{①} / (\text{②} - (\text{③} + \text{④} + \text{⑤}))$	95.2 %
※患者数は延べ人数	①紹介患者数	12,949 人
	②初診患者数	18,968 人
	③地方公共団体又は医療機関に所属する救急自動車により搬入された患者の数 (初診に限る)	3,105 人
	④休日又は夜間に受診した救急患者の数 (初診に限る)	2,264 人
	⑤健康診断を目的とする受診により、治療の必要性を認めて治療を開始した患者の数 (初診に限る)	人
逆紹介率	$\text{⑦} / \text{②} - (\text{③} + \text{④} + \text{⑤})$	95.4 %
※患者数は延べ人数	⑦逆紹介患者数	12,977 人

2 共同利用の実績

共同診療件数	384 件
高額医療機器共同利用件数	312 件
共同利用病床数	5 床
共同利用病床利用率	20.9 %
共同利用施設・設備	建物の全部
登録医療機関数	507件

3 救急医療の提供の実績 【（１）又は（２）のどちらかを選択すること】

（１）救急患者数

救急搬送による救急患者数	4,428 (3,105)
救急搬送以外の救急患者数	5,805 (2,264)
合計（うち初診患者数）	10,233 (5,369)

※括弧内は、初診救急患者数

（２）救急医療圏（２次医療圏）人口における救急搬送患者数割合

A:救急用又は患者輸送用自動車により搬入した救急患者の数	人
B:救急医療圏（２次医療圏）人口※	人
C:A/B×1000>2	(少数点第1位まで記入)

※２次医療圏人口に関しては総務省統計局により実施された直近の国勢調査の人口（該当２次医療圏における区市町村人口の総和）を用いること。

（３）救急用又は患者輸送用自動車所持台数

救急用又は患者輸送用自動車	1台
---------------	----

4 地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績

研修の内容	臨床病理検討会、緩和ケア研修会、渋谷区医師会合同カンファレンス 学術講演、他	
地域の医療従事者への実施回数		42回
合計研修者数 ※院外からの延べ参加人数		1776人
研修体制	研修プログラムの有無	有
	研修委員会の設置の有無	有
	研修指導者数	61人
研修施設	会議室、講堂、多目的室	

5 診療並びに病院の管理運営に関する諸記録の体系的な管理方法

管理責任者	管理局長	
管理担当者	総務課長	
診療に関する諸記録の保管場所	日誌：総務課及び看護部、記録：総務課、XP、紹介状：各診療科	
病院の管理及び運営に関する諸記録の保管場所	共同利用の実績	医療連携課
	救急医療の提供の実績	事業企画課
	地域医療従事者向け研修の実績	医療連携課
	閲覧実績	総務課
	紹介患者に対する関係帳簿	事業企画課

6 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法及び閲覧の実績

閲覧責任者	管理局長		
閲覧担当者	総務課長		
閲覧に応じる場所	病歴室		
前年度の総閲覧件数			212 件
閲覧者別延べ件数	当該病院に患者を紹介しようとする	医師	件
		歯科医師	件
	地方公共団体		件
	その他		212 件

7 委員会の開催実績

委員会の開催回数	1 回		
委員会の概要	<p>日 時：2022年12月20日（火） 19時～ 場 所：日本赤十字社医療センター 第一会議室、Web（Zoom）</p> <p>報告事項 (1) 医療連携推進委員会開催について (2) 地域医療機関からの紹介患者状況（紹介率・逆紹介率等）、高額医療機器共同利用状況 (3) 連携医療機関の状況 (4) 地域連携クリティカルパス等算定状況</p> <p>日本赤十字社医療センターにおける最近の動き 「整形外科手術支援ロボットの導入」 医療連携に対するご意見、ご要望</p>		

8 患者相談の実績

相談を行う場所	患者支援センター窓口		
主たる相談対応者	<p>療養支援課長（看護師長） 療養支援課 医療福祉相談係長</p>		
相談件数			35,037 件
相談の概要	<p>病気に関すること 受診する科に関すること 説明内容に関すること 検査結果に関すること 診療行為に関すること 薬に関すること 看護ケアに関すること 療養生活に関すること 家族に関すること 検査に関すること 入院に関すること 金銭に関すること セカンドオピニオンに関すること 要望、苦情等 その他</p>		

9 地域医療支援病院に求められるその他の取組 (任意)

(1) 病院の機能に関する第三者による評価

病院の機能に関する第三者による評価の有無	有
評価を行った機関名、評価を受けた時期	公益財団法人日本医療機能評価機構 令和4年11月

注) 医療機能に関する第三者による評価については、日本医療機能評価機構等による評価があること。

(2) 果たしている役割に関する情報発信

果たしている役割に関する情報発信の有無	有
情報発信の方法、内容等の概要	<p>・ 情報発信の方法、内容等の概要 各種パンフレット・病院情報誌等の発行、ホームページの公開、院外の医療従事者や患者さんを対象とした講演会・研修会・講習会等の案内の作成・郵送、医療機関への訪問等を行っている。</p> <p>1. パンフレット (診療案内・医師名簿) (1) 対象: 近隣医師会、登録医療機関、紹介実績医療機関 他 (2) 発行部数 1,500部 (3) 発行時期 年1回</p> <p>2. 病院情報誌 (Tea Time) (1) 対象: 患者、近隣医師会、登録医療機関、紹介実績医療機関 他 (2) 発行部数 4,500部/回 (3) 発行時期 季刊 (年4回)</p> <p>3. ホームページ (http://www.med.jrc.or.jp/) (1) 紹介患者診療・検査事前予約方法の案内 (2) 登録医制度の案内 (3) セカンドオピニオンの案内</p> <p>4. 院外向け講演会・研修会・連絡会等の案内 (当センター主催) (1) 医療連携懇談会 (2) 病診症例検討会、地域ケア情報交換会、地域助産師交流会、公開講座等</p> <p>5. 医療機関訪問 スムーズな紹介手続きを可能にするため、また、新たな病院機能の紹介等も兼ね、地域の医療機関への訪問を実施している。</p>

(3) 退院調整部門

退院調整部門の有無	有 ・ 無
<p>退院調整部門の有無概要</p>	<p>・ 退院調整部門の概要 部署：療養支援課 入退院支援看護師：17名、薬剤師1名 医療ソーシャルワーカー：9名 入院前より退院困難要因を抽出し、入院病棟と連携して早期に介入できるようにする。そして患者の病状と患者家族の意向を踏まえてゴールを見据えた退院支援を行うことによって、スムーズに在宅や適切な療養場所へ移行できることを目的とする。 看護師は、主に在宅中心の退院支援調整を行い、医療ソーシャルワーカーは、主に転院等自宅外への移行を支援しているが、複雑なケースは協力体制をとる。 退院困難なハイリスク患者については、その要因を提示し、初回カンファレンスで病状、家族状況等を考えながら退院調整の必要性についてアセスメントしている。病棟にて退院困難要因のある患者に退院支援計画立案し、7日以内に患者家族と面談を実施し病棟ではカンファレンスを開催して連携協働している。</p>

(4) 地域連携を促進するための取組

地域連携クリティカルパスの策定	有
<p>策定した地域連携クリティカルパスの種類・内容 地域連携クリティカルパスを普及させるための取組</p>	<p>○東京都がん地域連携クリティカルパス 都内医療機関が共通で利用できる5大がん（肺がん・胃がん・肝がん・大腸がん・乳がん）及び前立腺がんの地域連携クリティカルパス「東京都医療連携手帳」の利用促進に取り組んでいる。</p> <p>○東京都脳卒中地域連携パス 区西南部の参画医療機関は現在11医療機関である。医師・看護師及び転院調整部門である医療ソーシャルワーカーが協力して東京都脳卒中地域連携パス使用を意識し、区西南部の参画医療機関との連携に取り組んでいる。</p> <p>○大腿骨近位部骨折地域連携パス 平成30年11月より、大腿骨近位部骨折地域連携パスの運用を開始した。当センターでは年間100件ほど大腿骨頸部骨折の症例があるため、なるべく多くの症例にパスを適用できるように、取り組んでいる。</p>

病院名 日本赤十字社医療センター